

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中浜 勇治

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 清輝

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 清輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	5,912,135	4,862,026	10,989,687
経常利益又は経常損失() (千円)	119,255	71,267	58,686
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	101,182	154,598	1,153,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,756	150,208	1,123,641
純資産額 (千円)	1,537,559	428,293	278,085
総資産額 (千円)	11,704,662	8,526,634	9,445,354
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	58.44	89.30	666.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.1	5.0	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	618,489	770,412	813,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,775	13,147	137,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	715,056	1,027,834	288,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	615,450	673,179	943,624

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.66	74.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことにより11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫（前連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金 1億13百万円及び長期借入金 4億11百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持）に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年4月30日）のわが国経済は、アベノミクス効果による為替円安や内需の回復等を背景に自動車・部品関連企業や合理化効果の出た電機関連企業等を中心に製造業の企業業績が急速に回復し、平成26年3月期の上場企業全体の連結経常利益が前期比で36%増加し、リーマンショック前の最高益だった平成21年3月期の96%の水準まで回復する等、景気は総じて好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の合理化を推し進めながら製品を適正な価格で販売することで利益の確保に努めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材専用運搬船の売却を決定し、第3四半期において売船に伴う特別利益が6億63百万円見込まれることとなり、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続けたものの、住宅・建設関連を中心とした国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材、通信関連用の電線ドラム用材等の荷動きに回復が見られ、梱包用材の受注環境は若干の明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、為替は1ドル100円を超える円安が続き、中国の旺盛な購買意欲によって原木FOB価格も上昇傾向にあり、原材料コストは総じて高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、採算性の低い姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場に生産を集約すると共に、平成26年4月からは本社工場において2シフトによる増産を開始する等、合理化を推し進めることで収益性の改善を図ってまいりました。また、姫路工場の操業停止に伴い市場に対する製品の供給が減少したことで足元の梱包市場の需給バランスが改善され、製品の適正な販売価格への引上げが進み、利益率が更に改善されることとなりました。

その結果、売上高は29億51百万円（前年同四半期比90.9%）、営業利益は56百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興、消費税の駆け込み需要及びアベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応することで獲得した公共工事や民間の中・大型の受注案件が年度末を迎え複数完工し、収益に貢献することとなりました。

エコ部門におきましては、全量買い取り制度開始当時の過熱感はなくなったものの、収益性の確実な産業用太陽光発電への企業の投資意欲は依然として底堅く、国内外の企業の太陽光発電事業への参入の発表も相次いでおり、受注環境は好調のままに推移いたしました。

このような環境のもと、遊休地を保有する企業に対して積極的に大型太陽光発電システムの導入を勧めることで大型案件の受注を図りながら、既存顧客等からの買取価格36円（税抜）を見込んだ追加の駆け込み需要に対応したことにより、50kW未満の低圧案件や200kW～500kW以上の高圧の中・大型案件が複数完工し、収益に貢献することとなりました。また、自社においても安定的な売電収入を見込み、遊休資産であった東海工場跡地に約2.4メガワットの太陽光発電所を建設することを決定いたしました。

上記の結果、四半期中契約高は20億27百万円（前年同四半期比161.6%）と大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は15億22百万円（前年同四半期比68.7%）、営業利益は1億13百万円（前年同四半期比48.3%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、景気の回復に伴い個人消費マインドも改善の兆しが見える中、サービスの基本教育の一環として店舗スタッフに接遇の資格試験を受験させ、結果を待遇に反映させることで、スタッフのモチベーションの向上とサービスの改善に努めると共に、人気のゆるキャラくまもんをテーマにした部屋の設置やお客様とスタッフが一緒に出演するダンス音楽の動画を作成し、SNSで公開する等「何か楽しいことが待っている」店舗づくりを行い、業績の向上を図ってまいりました。また、不採算店舗であった後樂園店を平成26年1月末で営業譲渡し、更に宇部店の閉店を決定する等、採算性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は3億31百万円（前年同四半期比88.1%）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売上の引渡物件は1件でした。

その結果、売上高は56百万円（前年同四半期比78.3%）、営業利益は24百万円（前年同四半期比76.5%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億62百万円（前年同四半期比82.2%）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期比71.7%）、経常利益は71百万円（前年同四半期比59.8%）、四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益17百万円及び役員退職慰労引当金戻入額70百万円を計上したことにより1億54百万円（前年同四半期比152.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億18百万円減少し85億26百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が2億41百万円増加し、現金及び預金が2億70百万円、受取手形及び売掛金等が5億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億68百万円減少し80億98百万円となりました。その主な要因は短期借入金が7億30百万円、長期借入金が4億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し4億28百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少し6億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億70百万円（前年同四半期は6億18百万円の資金減少）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益1億58百万円、売上債権の減少3億57百万円及びたな卸資産の減少2億38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は13百万円（前年同四半期は36百万円の資金減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出39百万円に対して、有形固定資産の売却による収入29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は10億27百万円（前年同四半期は7億15百万円の資金増加）となりました。その主な要因は長期借入による収入4億60百万円に対して、短期借入金の減少7億30百万円及び長期借入金の返済7億44百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「1. 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、前連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億100百万円を計上したことにより11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫（前連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金1億13百万円及び長期借入金4億11百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持）に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

具体的な対応策といたしましては、採算性の低い木材事業姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、平成26年4月からは本社工場において2シフトによる増産を開始する等、合理化を推し進めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材専用運搬船の売却を決定し、第3四半期において売船に伴う特別利益が6億63百万円見込まれることとなり、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

一方、資金面では、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって事業資金の安定確保が図られております。

上記の事項により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取組み、成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の向上に努めてまいります。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ49名減少し184名となりました。この主な理由は、業務の合理化を行うため、木材事業を大幅に縮小したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べ43名減少し156名となりました。この主な理由は、業務の合理化を行うため、木材事業を大幅に縮小したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	2,504,442	76.6
ハウス・エコ事業	1,512,225	68.9
合計	4,016,667	73.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	985,394	2,027,413	161.6	1,522,776	68.7	1,490,031	345,535

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	2,951,690	90.9
ハウス・エコ事業	1,522,776	68.7
アミューズメント事業	331,053	88.1
不動産事業	56,504	78.3
合計	4,862,026	82.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完工予定年月
				総額(千円)	既支払額(千円)			
提出会社	愛知県豊橋市	ハウス・エコ事業	太陽光発電システム	600,000		借入金	平成26年11月	平成27年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却予定年月
TUI MARITIME S.A.	パナマ国	木材事業	船舶 (船名 グリーンホープ)	659,028	平成26年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社木材事業本社工場の高圧受電設備の新設については、平成26年3月に完工いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
鹿野産業株式会社	滋賀県大津市滋賀里3丁目3番25号	72	4.20
御輿 岩男	広島県福山市	60	3.48
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	40	2.36
平野 裕一	千葉県千葉市	35	2.03
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	32	1.90
野田 正宣	北海道旭川市	20	1.15
計		992	57.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,100	17,291	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,291	

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	800		800	0.05
計		800		800	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役ハウス・エコ 事業部事業部長	取締役ハウス・エコ事業部事業部長	梅田孝史	平成26年2月1日
取締役経営企画室長兼 木材事業部営業統括部長	取締役木材事業部営業統括部長	谷本 泰	平成26年2月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,624	763,179
受取手形及び売掛金等	2,577,745	1,979,387
リース未収入金	501,393	742,574
商品及び製品	263,480	84,233
販売用不動産	306,641	307,058
仕掛品	113,527	243,384
原材料及び貯蔵品	458,078	268,424
その他	210,091	289,052
貸倒引当金	1,628	3,958
流動資産合計	5,462,953	4,673,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	634,325	615,649
機械装置及び運搬具(純額)	799,599	772,635
土地	2,078,663	2,078,663
その他(純額)	160,394	104,544
有形固定資産合計	3,672,983	3,571,493
無形固定資産	40,214	37,515
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	144,945
その他	206,565	185,965
貸倒引当金	83,676	86,619
投資その他の資産合計	269,203	244,291
固定資産合計	3,982,400	3,853,299
資産合計	9,445,354	8,526,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	739,495	776,311
短期借入金	1,530,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,204	1,443,000
未払法人税等	20,522	10,301
賞与引当金	23,966	37,136
完成工事補償引当金	5,096	4,493
船舶修繕引当金	-	44,692
資産除去債務	14,753	6,155
その他	755,506	766,974
流動負債合計	4,388,545	3,889,064
固定負債		
長期借入金	4,063,048	3,634,948
退職給付引当金	142,029	143,752
役員退職慰労引当金	102,798	35,373
船舶修繕引当金	44,692	-
資産除去債務	151,156	144,773
その他	274,999	250,428
固定負債合計	4,778,724	4,209,275
負債合計	9,167,269	8,098,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	942,476	787,878
自己株式	765	765
株主資本合計	254,717	409,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,338	20,958
繰延ヘッジ損益	29	1,981
その他の包括利益累計額合計	23,367	18,977
純資産合計	278,085	428,293
負債純資産合計	9,445,354	8,526,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,912,135	4,862,026
売上原価	5,060,795	4,182,504
売上総利益	851,339	679,521
販売費及び一般管理費	690,735	564,323
営業利益	160,603	115,198
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	689	978
仕入割引	838	1,455
その他	20,079	40,893
営業外収益合計	21,645	43,366
営業外費用		
支払利息	48,185	42,723
その他	14,808	44,572
営業外費用合計	62,993	87,296
経常利益	119,255	71,267
特別利益		
固定資産売却益	-	17,382
役員退職慰労引当金戻入額	-	70,340
特別利益合計	-	87,722
税金等調整前四半期純利益	119,255	158,990
法人税、住民税及び事業税	18,240	7,061
法人税等調整額	168	2,669
法人税等合計	18,072	4,392
少数株主損益調整前四半期純利益	101,182	154,598
四半期純利益	101,182	154,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,182	154,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,505	2,379
繰延ヘッジ損益	931	2,010
その他の包括利益合計	34,574	4,390
四半期包括利益	135,756	150,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,756	150,208
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,255	158,990
減価償却費	237,534	123,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,221	5,273
賞与引当金の増減額(は減少)	44,525	13,169
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	42	603
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,366	1,723
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,357	67,425
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	19,153	-
受取利息及び受取配当金	727	1,017
支払利息	48,185	42,723
売上債権の増減額(は増加)	757,739	357,176
たな卸資産の増減額(は増加)	130,514	238,627
仕入債務の増減額(は減少)	125,914	36,815
その他	271,990	80,085
小計	556,233	828,857
利息及び配当金の受取額	232	301
利息の支払額	49,007	41,994
法人税等の支払額	13,481	16,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,489	770,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,680
有形固定資産の取得による支出	35,276	39,609
有形固定資産の売却による収入	623	29,487
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	300	113
無形固定資産の取得による支出	743	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,775	13,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,020,000	730,000
長期借入れによる収入	300,000	460,000
長期借入金の返済による支出	581,466	744,304
自己株式の取得による支出	15	-
リース債務の返済による支出	14,996	13,523
配当金の支払額	8,466	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,056	1,027,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,035	270,445
現金及び現金同等物の期首残高	555,415	943,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,450	673,179

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日至平成26年4月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 310,878千円	運送費 204,351千円
貸倒引当金繰入額 7,097千円	貸倒引当金繰入額 5,461千円
賞与引当金繰入額 22,872千円	賞与引当金繰入額 21,391千円
役員報酬 35,610千円	役員報酬 27,010千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,357千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,915千円
給料手当 149,330千円	給料手当 144,993千円
退職給付費用 4,331千円	退職給付費用 7,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日至平成26年4月30日)
現金及び預金	705,450千円	763,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	615,450千円	673,179千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,247,012	2,216,976	375,978	72,168	5,912,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,247,012	2,216,976	375,978	72,168	5,912,135
セグメント利益又は セグメント損失()	25,359	235,470	12,912	32,585	255,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,609
セグメント間取引消去	7,571
全社費用(注)	102,577
四半期連結損益計算書の営業利益	160,603

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,690	1,522,776	331,053	56,504	4,862,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2		2
計	2,951,690	1,522,776	331,056	56,504	4,862,028
セグメント利益又は セグメント損失()	56,925	113,674	2,941	24,911	192,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,569
セグメント間取引消去	7,459
全社費用(注)	84,831
四半期連結損益計算書の営業利益	115,198

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円44銭	89円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,182	154,598
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,182	154,598
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,303	1,731,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるTUI MARITIME S.A. (パナマ国)は、前連結会計年度末において「重要な後発事象」として開示しておりました下記の固定資産(船舶)の譲渡を平成26年5月26日に実行いたしました。

1. 譲渡資産の内容

資産の内容	船名	: グリーンホープ
	最大載貨重量トン数	: 35,107トン
	竣工年月	: 平成14年8月
譲渡価格	1,300万米ドル	
譲渡益	663百万円(譲渡益は、譲渡に係る費用を控除した額を記載しております。)	

2. 譲渡先の概要

譲渡先は海外の一般事業者であります。譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先である海外の一般事業者との間には、通常の商取引関係がありますが、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 当該事象で連結損益に与える影響額

上記の固定資産の譲渡に伴い、平成26年10月期第3四半期において、固定資産売却益663百万円を特別利益に計上する見込みであります。

(重要な訴訟事件等)

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社の木材事業姫路工場において、平成24年12月19日に発生した労災事故が当社の安全配慮義務違反があったとして、同工場に勤務していた元従業員より平成26年6月5日付で損害賠償請求の訴訟が提起され、平成26年6月13日付で神戸地方裁判所姫路支部より訴状の送達を受けました。

2. 訴訟を提起したものの概要

氏名: 林野 健二
住所: 兵庫県姫路市

3. 訴訟の目的の価額

53,821,969円及びこれに対する遅延損害金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月13日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木靖英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるTUI MARITIME S.A.は、固定資産(船舶)の譲渡を平成26年5月26日に実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。